

トランプ関税による米景気悪化懸念で軟調な株式市場

- 3月10日の米国株は米景気悪化懸念が高まり大幅安
- トランプ関税発の国際貿易摩擦が嫌気されやすい展開に
- 米利下げを催促し始めた金融市場、18-19日FOMCが焦点

トランプ関税嫌気し10日の米国株は大幅安

10日の米国株式は大幅安となりました。2月初から本格化した米トランプ政権の関税引き上げが、中国やカナダなど貿易相手国の反発を招き報復関税の応酬となり、国際貿易摩擦を激化させるとの懸念が相場の重しとなっています。10日時点で米主要株価指数の直近高値からの下落率は、NYダウが▲6.9%となり年初来安値を更新（図1）、S&P500が▲8.6%で昨年9月以来の安値、ナスダック総合指数が▲13.4%と2ケタを超え調整局面に入りました。また11日午前の日本株も軟調となっています。

当面は米雇用や消費、物価指標に要注意

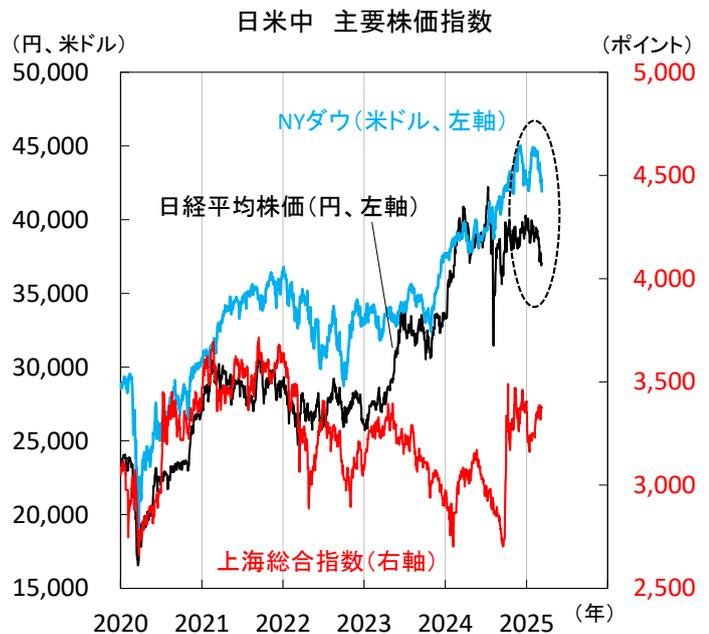
米トランプ政権は今週12日に鉄鋼・アルミへの25%関税発動、4月2日に相互関税（相手国と同水準の関税率に引き上げ）や自動車関税などを予定しており、当面はトランプ関税の動きに神経を尖らせる日々が続きそうです。

足元、この関税引き上げによるインフレ再燃リスクのみならず、景気後退リスクも意識され始めました。先週の2月米雇用統計では非農業部門雇用者数の前月差が15万人増と堅調、景気腰折れを心配する水準にありません。ただし、新設の米政府効率化省による連邦政府職員削減の影響などが鮮明になった場合、雇用悪化が意識される展開も想定されます。また、米物価指標の上振れや消費者心理の悪化が確認される場面では警戒も必要です。

不安募る金融市場、再びFOMC頼みの様相か

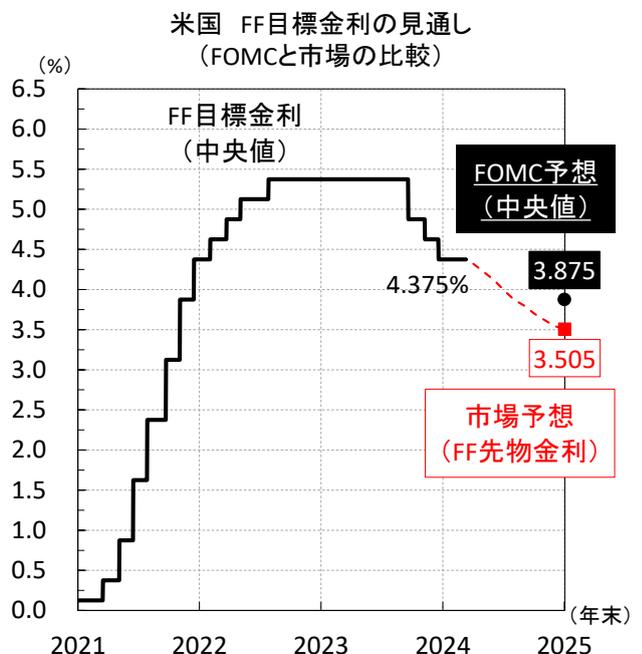
金融市場のリスク回避色が強まるなか、当初無風と見られた次週18-19日米連邦公開市場委員会（FOMC）への注目が高まっています。FOMCメンバーは関税の影響を見極めるべきとの姿勢を崩しておらず、同会合はFF金利据え置きが濃厚です。一方、金融市場内の年内利下げ期待が高まるなか（図2）、FOMCが今回改訂する米経済予測（昨年12月時点は景気と物価の安定持続に自信）やFF金利予測（今年内利下げ幅は計0.50%）に変化があるかが焦点です。中国や欧州の財政政策による景気回復期待が保たれるか、FOMCの利下げが続くとどの安心感が高まるかが、株式持ち直しの鍵を握ると考えます。（瀧澤）

【図1】 トランプ関税を機に世界景気不安が浮上、2月以降の日米株式市場は軟調地合いに



出所）LSEGより当社経済調査室作成

【図2】 市場は年内3回（計0.75%）程度の利下げを想定、3月FOMCで当局の金利見通しが変わるかも焦点



出所）FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会